

A 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

B 東京都交通局
建設工務部長 殿

D-1 申請者 ABC建設株式会社
代表取締役 ○○ ○○

C 令和○年○○月 安全施工管理責任者講習受講申請書

下記のとおり、安全施工管理責任者制度実施要領に基づき、講習受講を申請します。

E 記

1. 受講者 ※必須

氏名	浅草 太郎	連絡先	03-****-****
所属	ABC建設株式会社 工務部	役職	課長

F 2. 契約件名等 ※必須

(件名) 都営浅草線○○駅○○工事

(監督員) ○○事務所 東京平

※入札参加希望者の方の場合は、公表入札件名のみをご記入ください。

G 3. 過去の安全施工管理責任者としての実務経験 ※必須

実務経験の有無：(有 ・ 無) ※いずれかを○で囲んでください

「有」の方は、当時の講習会受講(修了)日ならびに契約件名等を記入してください。

・講習会受講(修了)日 令和 4 年 4 月 20 日

・契約件名等 都営新宿線○○駅○○工事

D-2

※注) 申請者氏名欄に記名の上、押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者] 所属: 営業部 氏名: 三田 花子 電話番号: 03-****-****

受講申請書(表面)の記入に関する注意事項

A 提出日を記入してください。日付は、講習会の開催通知に記載されている申込期間内を遵守してください。

B 宛先は「東京都交通局建設工務部長」です。工務事務所長や地下鉄改良工事事務所長ではありません。

C 受講する講習会の開催年月を記入してください。(例:「令和7年4月」など)

D-1 実際を受講される方が所属する会社(共同企業体の場合は、受講者が所属する会社)をご記入ください。申請者の氏名欄については、①押印して提出する、②押印を省略して提出する、のどちらかの方法を選択してください。

①押印して提出する場合は、本申請書の書類(原本)を、当局担当者まで直接提出して下さい。

②押印を省略して提出する場合は、本申請書の最下段(D-2)に示す「事務担当者」欄を必ず記入してください。提出の方法は、紙での提出のほか、当局担当者宛てに本申請書のPDFデータを電子メールで送付する等も認められます。

E 実際を受講される方の情報を記入してください。なお、同一の申請書で複数名の連名での申請はできません。

F 申請時に交通局と契約している場合は、工事等の件名ならびに当局の監督員(事務所・氏名)を記入してください。

申請時に未契約で今後入札へ参加を予定している場合は、公表されている工事等の件名を記入してください。(その場合は、監督員欄の記入は不要です。)

G 過去に安全施工管理責任者としての実務経験があるかについて、該当するいずれかを○で囲んでください。

この実務経験の有無は、修了証の有効期限に影響が及びます。
「有」の場合は翌々年同月末日(≒約2年間)、「無」の場合は翌年同月末日(≒約1年間)となりますので、ご注意ください。

過去に安全施工管理責任者としての実務経験がある場合は、「有」に○をつけ、当時受講した講習会の受講日(=修了日)ならびに当時の契約件名を記入してください。

今回が初めての受講の方や実務経験が存在しない方等は、「無」に○をつけ、その他は空欄にして提出してください。

D-2 上記のD-1で、②押印を省略して提出するを選択した場合に限り、記入してください。(「①押印して提出する」を選択した場合は記入不要です。)

4. 受講資格 ※必須

H 競争入札参加資格者名簿受付番号 12345678

I 要件、「一」～「四」のいずれかを○で囲んでください

一	大学、短期大学、高等専門学校(5年制)又は専修学校の専門課程(「高度専門士」「専門士」を取得している場合に限る)を卒業後、3年以上の土木、建築又は設備関係工事の実務経験を有する者
二	高等学校、中等教育学校(中高一貫教育校)又は専修学校の専門課程を卒業後5年以上の土木、建築又は設備関係工事の実務経験を有する者
三	上記一又は二以外の学歴で、10年以上の土木、建築又は設備関係工事の実務経験を有する者
四	上記一～三と同等以上の知識・技術・技能を有する者(建設業法における主任技術者となり得る国家資格保有者)

J 5. 学歴 ※「4. 受講資格」の要件一及び要件二に該当する方のみ

平成 21 年 3 月 ○○県立○○高等学校 卒業

※ 専修学校名を記入する場合は、専門課程等の名称も記入してください。(記入例:○○専門学校○○課程(専門士))

K 6. 経歴 ※必須

【経歴年数】	件名(発注社名)、役職
平成 21 年 4 月 入社	株式会社XYZ建設
平成 29 年 4 月 ～ 令和 2 年 9 月 : 3 年 6 月	○○○○工事(東京都建設局)、作業主任
令和 2 年 10 月 入社	ABC建設株式会社
令和 2 年 12 月 ～ 令和 4 年 3 月 : 1 年 4 月	○○○○工事(JR東日本)、主任技術者
令和 4 年 4 月 ～ 令和 6 年 3 月 : 2 年 月	【営業線】都営新宿線○○駅○○工事(東京都交通局)、監理技術者
令和 6 年 4 月 ～ 令和 7 年 3 月 : 1 年 月	○○○○工事(横浜市交通局) 現場代理人
計 7 年 10 月	

※【経歴年数】には、要件一～三に示す年数を満たすことを証明する月・年数をご記入ください。
 ※ 上記の欄内に記入しきれない場合、上記は空欄にし、別紙の様式にて経歴欄を作成し、本書に添付してください。
 ※ 営業線内工事等の場合、件名の前に【営業線】と付けてください。(都営地下鉄と荒川線に限る、他社線は対象外)

L 7. 資格 ※「4. 受講資格」の要件四に該当する方のみ

平成 30 年 2 月 取得 資格名 1級土木施工管理技士

※ 監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格を記入してください。

受講申請書(裏面)の記入に関する注意事項

H 「競争入札参加資格者名簿」の受付番号を記入してください。確認方法は下記のとおりです。

- ①東京都電子調達システムのHPを開く (https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/index.jsp)
- ②メニューから「入札情報サービス」を選択する
- ③左の業務メニューから「競争入札参加有資格者名簿」を選択する
- ④検索画面の下にある「商号又は名称(フリガナ)」の欄に、申請者の会社名をカタカタで記入する
- ⑤検索ボタンを押し、検索結果の一覧表から、申請者(会社)の「受付番号」を確認する

I 該当する要件を選択し、「一」～「四」のいずれか1つに○を付けてください。複数の要件に該当する場合は、任意の要件を1つだけ選択してください。(例:大卒3年の実務経験があり、且つ、1級土木施工管理技士等の国家資格を保有する場合、「一」か「四」を選択可。)

J 受講資格で要件「一」を選択した場合は大学名等と学部名を、要件「二」を選択した場合は高校名等を記入してください。(要件「三」、「四」を選択した場合は、学歴の記入不要です。)

K 以下の方法で経歴欄を記入してください。

- ①受講者本人の経歴(土木、建築又は設備関係の工事、設計等委託業務)を、直近の内容から記入してください。他事業者の案件についても記入できます。なお、この経歴欄は、要件「一」～「三」に示す年数を満足することや、営業線内工事等の実績の有無を示すことが目的のため、必ずしも入社後の全経歴を記入する必要はありません。
- ②欄内に経歴を記入しきれない場合は、左記の欄は全て空欄にし、代わりに別紙の様式を使用して経歴欄を作成し、本申請書に添付してください。
- ③「件名(発注社名)、役職」の欄は、左図の例にならい、「件名(発注社名)、役職」の順で記入してください。なお、同時期に複数の業務に従事していた場合、経歴年数はいずれか一件分のみを計上してください。
- ④当局の営業線内工事等の経歴については、その契約件名の前に必ず【営業線】と付けて記入してください。なお、前述のGにて「実務経験の有無:有」とした場合、この経歴欄でもその内容と整合する情報を記入してください。また、直近では実績はないものの、更に以前に実績がある場合は、経歴の先頭行にその内容を記入してください。
- ⑤現在の所属の会社に入社してから年数が浅く、受講資格の要件「一」～「三」の実務経験年数を示すことできない場合、以前に在籍していた会社での経歴も併せて記入し、累計した年数を記入してください。(左図の記載例を参照。この例では、現所属での経歴年数が計4年4ヶ月であり、要件「二」の年数を満足しないため、前所属の経歴を加算して5年以上の実務経験を有していることを示しています。)

L 受講資格の要件「四」を選択した場合、監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格を記入してください。(左図は欄内の書き方例として掲載しています。この方のように要件「二」を選択している場合、本来は記入不要です。)対象となる国家資格については、国土交通省ホームページ等をご参照ください。

ご提出いただいた申請書の情報については、当局より追加の確認を行う場合がございますので、ご承知おきください。